

琉球大学学術リポジトリ

ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係
—ネパールの日本語学校の立地と戦略に注目して—

メタデータ	言語: ja 出版者: 沖縄移民研究センター 公開日: 2022-06-17 キーワード (Ja): ネパール人移民, 在日ネパール人留学生, トランスナショナル, 日本語学校, カトマンズ, バラトプル キーワード (En): Nepalese migrants, Nepalese students in Japan, Transnational, Japanese Language school, Kathmandu, Bharatpur 作成者: 澤, 宗則, 南埜, 猛 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002018078

ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係 —— ネパールの日本語学校の立地と戦略に注目して ——

澤 宗則・南埜 猛

- I. はじめに
- II. 日本におけるネパール人留学生の動向
- III. ネパールの国内人口移動と国際人口移動
- IV. 語学学校の立地展開
- V. 日本語学校の設立経緯と経営戦略
- VI. おわりに——ネパール人の留学生が紡ぐトランスナショナルな関係

キーワード: ネパール人移民, 在日ネパール人留学生, トランスナショナル, 日本語学校, カトマンズ, バラトプル

I. はじめに

グローバル化が急速に進む中で、国境を越えたヒト・モノ・カネ・情報の流動がきわめて顕著になっている。越境した移民たちは、出身地から移動先へと単に一方方向に移動する存在ではない。出身地との継続的な往復移動、家族・友人・同郷者の呼び寄せや出身地への送金・出資、帰国後の就業・起業など、国境を越えた関係性の継続・強化を認めることが出来る。特にニューカマーの場合は出身地の経済成長に大きく関わることも多い。このような国境を越えた双方向的な関係は特定の集団内のネットワークに深く根差し、特定のローカルな地域や特定の職業と密接に結びつくことが多い。

日本における移民社会に関する研究は、低賃金労働者としての移民に着目し、移民政策、雇用問題、コミュニティ形成およびこれらの変化に関するものが多い。また日本への移民労働者の送り出しに関して、例えば中国については田嶋 (2010), 馮 (2012), 西野 (2013), 上林 (2013, 2015), 宋 (2017, 2020) など、ベトナムについては、駒井 (2006), 石塚 (2014), 新見 (2015) など数多くの研究がある。いずれも日本の低賃金労働者不足の状況や日本の政策の変化と対応させながら、出身国において移民労働者を送り出す政策や制度がどのように変化し、送り出し機関と移民たちがどのように対応し、その結果実家や出身地、出身国はどのように変化し、そこにはどのような問題点があるのかが考察されてきた。

本稿で扱うネパールから外国への移民に関しては、“Nepali Diaspora - in a Globalised Era” と題して編まれた Tanka, Subba and Sinha ed. (2016) では、移住先での歴史的変遷・背景や移民の祭礼やアイデンティティをめぐる文化的実践などが主な関心領域であった。在

日ネパール人に関する研究は、南 (2008)、Minami (2008)、田中 (2016, 2019, 2020a, 2020b)、佐野・田中 (2016)、Kharel (2016)、南埜・澤 (2017)、柳 (2017) などがあり、増加するネパール人料理人や留学生に着目しながら、その実態や変化に関する分析が行われてきた。一方、移民を送り出す側のアプローチとして水野 (2010) や須田 (2016, 2017) において、外国からの送金の実家の生活水準向上において不可欠な役割を果たしていること、農村にはカトマンズの出稼ぎ斡旋業者と村人を結ぶ仲介業者が存在し、仲介業者によりインド以外の中東やマレーシアへの出稼ぎが活発になったことが報告されている。

技能実習生を中心とした「労働者」が多い中国人やベトナム人とは異なり、ネパールから日本への「労働者」はインド・ネパール料理店の料理人とその家族およびアルバイトで働く留学生（「働く留学生」、「出稼ぎ留学生」とも呼ばれる）が主である。そのため日本のネパール人を考察する上で、「労働者」の送り出し制度や機関ではなく、留学生の送り出し制度や機関の分析および留学生の分析が不可欠となる。佐藤 (2010, 2018, Sato 2019) は中国、韓国、ベトナム、タイやインドネシアなどから日本への留学生の実態や問題点を日本の移民政策・留学生政策との関係で論じてきた。さらに佐藤 (2012, 2016) はネパール人留学生の送り出しのプロセスに関して、日本の日本語学校や専修学校がネパールの日本語学校と連携しながら留学生のリクルート活動を行っていることを報告した。また、ベトナムでは経済成長が続き日系企業も多く進出し、留学生は卒業後帰国して日系企業に就職することが可能となっているのに対し、雇用機会の少ないネパールでは留学生の帰国者は少なく、日本での就職や起業を希望する留学生が多いことを報告した。

しかし日本におけるネパール人留学生の急増とそれに伴うネパールにおける日本語学校の増加の背景には、日本のネパール人移民から実家への送金、元留学生が出身地で日本語学校の経営者・出資者・教員となることがあげられる。ここには移民から出身地への人口還流や投資が深くかかわっているが、これらに関してはまだ解明されていない。さらに、日本語学校が特定の地域に集積するがそのメカニズムに関しても不明のままである。そこで本稿では、ネパールの日本語学校の立地と戦略を Porter (1980, 1998, 2008) の「競争戦略」の理論を援用しながら分析し、越境的な双方的社会関係が持続したトランスナショナルな関係がローカルな地域や特定の集団のネットワークに根差しながらどのように形成されてきたのかを解明することを目的とする¹⁾。

本研究では、2019年10月に、カトマンズ (Kathmandu) 市とバラトプル (Bharatpur) 市において聞き取り調査をおこない、また日本在住のバラトプルの日本語学校の経営者・出資者、および関東・中部・近畿・中国・九州のネパール人留学生、インド・ネパール食材店・料理店関係者に2015年以降継続的に聞き取り調査を行ってきた。本稿では、II章で日本のネパール人留学生の動向を述べ、III章でネパール国内人口移動と国際人口移動の

(澤 宗則・南 塾 猛)

特徴を考察する。次に IV 章でネパールにおける語学学校の立地展開，V 章で日本語学校の設立経緯と経営戦略を考察する。そして VI 章でネパールの留学生が紡ぐトランスナショナルな関係について考察することで本稿をまとめる。

II. 日本におけるネパール人留学生の動向

日本における在留資格別ネパール人数の変化を示す図 1 によると、2010 年には主に「技能」（在留資格の構成比 30%）と「家族滞在」（25%）で占められ、インド・ネパール料理店の料理人（技能）が妻（家族滞在）を呼び寄せて生活する形態が多かった。2010 年から 2019 年にかけて在留ネパール人は、全体で 5.5 倍になった。2.4 倍の「技能」に対し、「家族滞在」7.0 倍、「留学」9.7 倍、「技術・人文知識・国際業務（以下、技人国）」17.6 倍と急増した。その結果、2019 年の構成比は「技能」（13%）、「家族滞在」（31%）、「留学」（30%）、「技人国」（13%）となった。2010 年当時は料理人とその妻が中心であった日本のネパール人が、2019 年には料理人と妻子、留学生、元留学生で就職した者（技人国）とその妻子にその構成が大きく変化し、留学生および元留学生の占める割合が増大した。

日本における国籍別留学生数の変化を示す図 2 によると、2013 年までは主に中国人と韓国人から構成されていたことが分かる。しかし 2011 年の東日本大震災を契機に両国からの留学希望者が減少し始め、日本語学校や専門学校が学生の供給源としてベトナムとネ

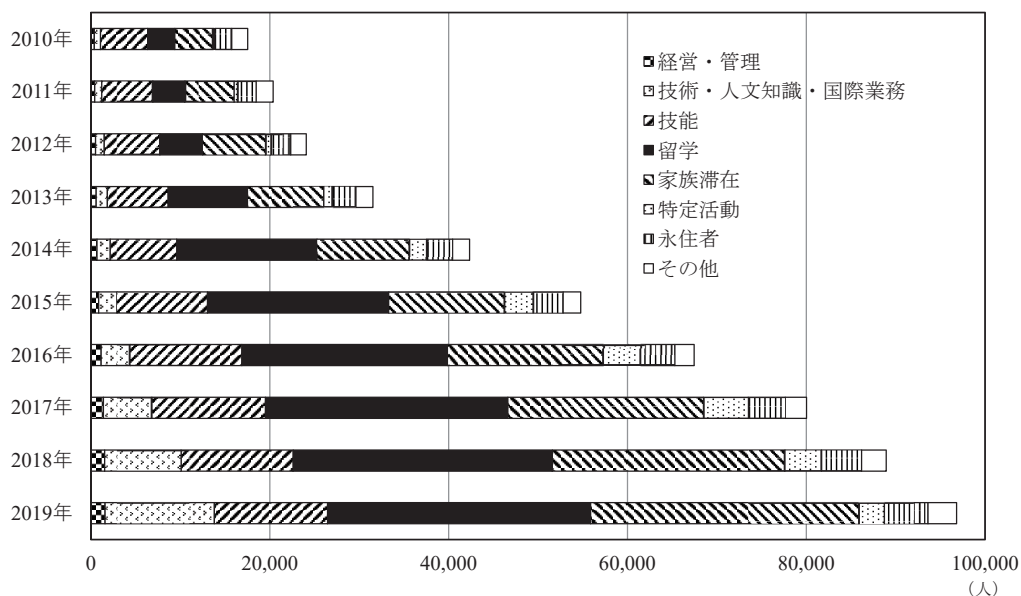


図 1 在留資格別ネパール人数の変化

注：「技術・人文知識・国際業務」は、2014 年までは「技術」と「人文知識・国際業務」の合計人数。

出所：法務省「出入国管理統計表」より筆者作成。

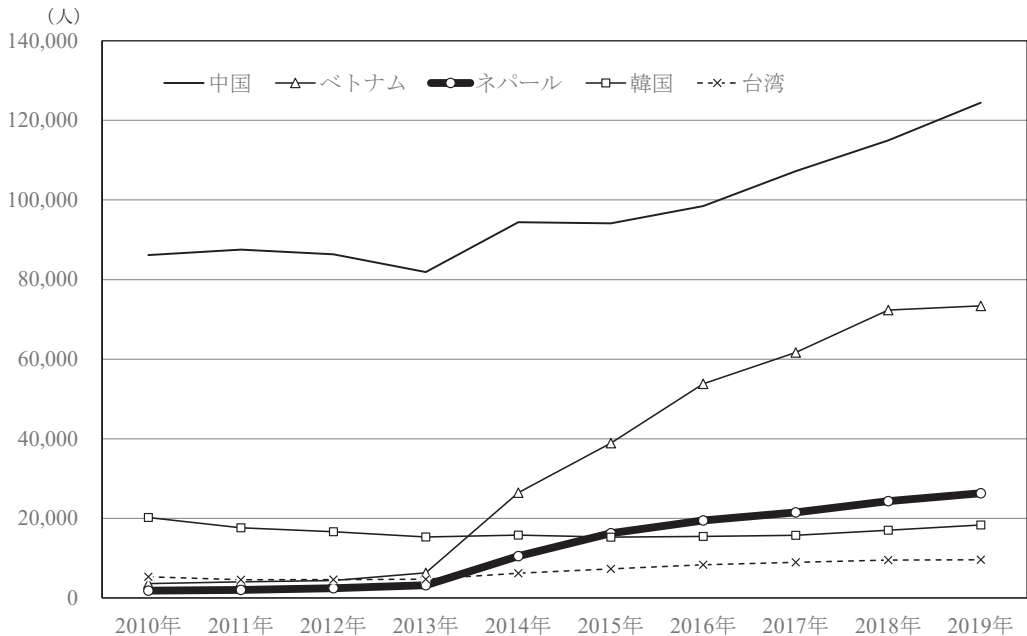


図2 主な国籍別留学生数の変化

出所：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より筆者作成。

パールを新たに開拓し、2014年以降ベトナム人とネパール人留学生が急増している。しかしながら、留学ビザの審査は2017年以降厳しくなった（西日本新聞社編 2020, 澤田 2020）。ネパール人留学生は日本語学校や専門学校に在籍している学生が圧倒的に多く²⁾、通学の傍ら「資格外活動」として週28時間までの就労が認められ³⁾、外国人労働者としての役割も大きい。

厚生労働省の『外国人雇用状況（2019）』⁴⁾を用いて、主要国籍ごとに雇用状況と在留資格との関連を示した図3によると、「資格外活動（留学）」比率が一番高いのはネパール人（49%）で、次がベトナム人（33%）である。両国の留学生は労働者としての役割が大きいことが分かる。ベトナム人労働者は「技能実習」（48%）、「留学」（33%）、「技人国」（11%）であるのに対し、ネパール人では「技能実習」はわずか0.5%で、「留学」（49%）、「資格外活動（留学以外）」（28%）、「技人国」（11%）であり、両国の構成は大きく異なる。「資格外活動（留学以外）」とは事実上「家族滞在者」が該当し、週28時間までの就労が認められている。

ネパール人留学生とネパール人食材店・料理店関係者への聞き取り結果と合わせると、在日ネパール人の働く形態と在留資格は主に以下の5つから構成されている。①インド・ネパール料理店や食材店の経営者（「経営・管理」）、②インド・ネパール料理店で雇用さ

ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係
 ——ネパールの日本語学校の立地と戦略に注目して——

(澤 宗則・南 塾 猛)

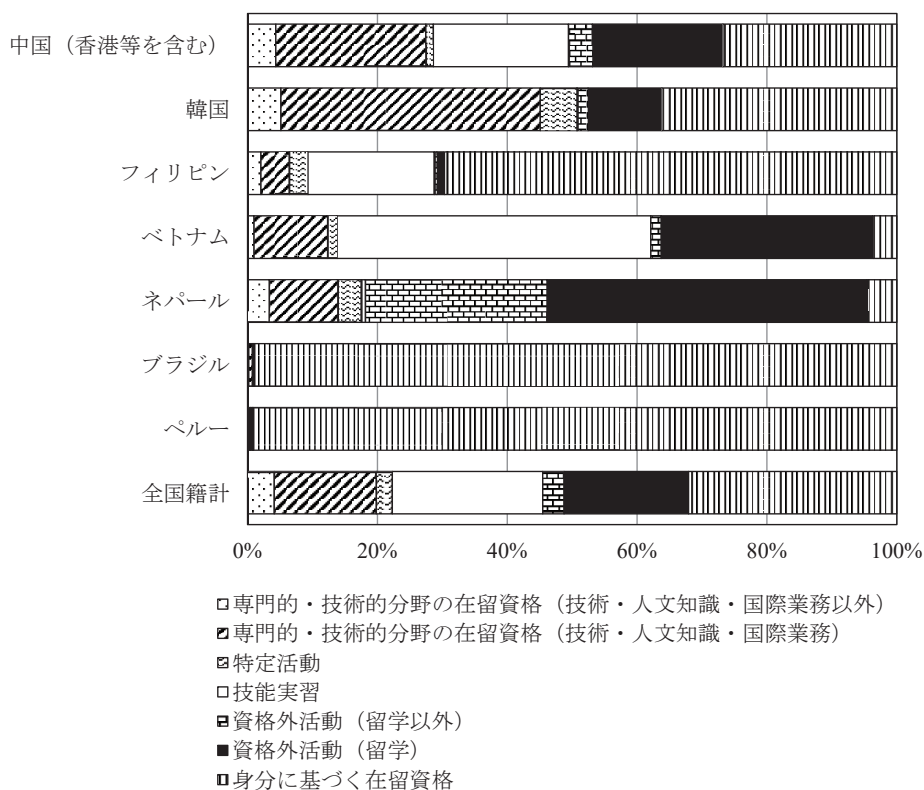


図3 国籍別の外国人労働者の在留資格の割合 (2019年)

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」より筆者作成。

れている料理人(「技能」), ③前述の①や②の家族で日本語能力をあまり必要としない食品工場やホテルのベッドメイキング・清掃などにアルバイトとして週28時間を上限に働く者(「資格外活動(留学以外)」), ④留学生が時給の良い夜勤を中心に食品工場, コンビニエンスストア, 居酒屋, 物流, ホテルのベッドメイキング・清掃などにアルバイトとして週28時間を上限に働く者(「資格外活動(留学)」), ⑤日本で企業に就職した元留学生(「技人国」)である。

日本においてネパール人留学生が増加した背景として, ネパール国内の就業機会が少なく, 国外に就業機会を求めざるを得ない状況がある。教育水準の低い者にとり「就労を目的とした留学」は選択肢となりえず, パスポートやビザなしで自由に移動・就労が可能なインドや単純労働者の雇用が中心の中東が最大の移動先となる。他方, 留学先として欧米の英語圏は高い英語能力と高い授業料負担能力が必要となるが就労はできない。これに対して, 就労可能な留学先として人気なのはオーストラリアと日本である。ネパール人が留学先として日本を選択する理由としては, ①留学中は就労ビザがなくても高い時給のアル

バイトが可能で実家へ送金ができると聞いた、②学校を修了・卒業後は日本で就職できると聞いた、③英語能力が不要で、日本語能力もあまり必要がないと聞いた、④留学費用が欧米の約半分と安い、⑤一部の者にとってはすでにキョウダイや親戚、友人が日本に住んでいるという点があげられる⁵⁾。

次に日本のネパール人留学生の一般的ライフパスを含んだ日本語学校と留学生におけるトランスナショナルな関係を図4に示す。日本への留学希望者は、12年間の教育修了後、あるいは大学在学中・卒業後、ネパールの日本語学校に入学し日本留学への第一歩を踏み出す。おおむね1年間学び日本語能力試験のN5⁶⁾に合格する。ネパールの日本語学校への支払いは諸経費込みで総額15万円程度である。留学先は授業料が比較的安かつ留学ビザ発給率が高い福岡や沖縄にある提携先の日本語学校が多い。留学先の授業料・寮費など初期費用として約100万円必要となる。親戚や地元の知り合いさらには金融機関などからの借金で支払うため、この時から多くの借金と家族の大きな期待を背負うことになる。

さて、留学ビザを取得後来日し、まずは日本語学校でおおむね2年間在学する。その後専門学校に進学の場合は2年、大学への進学の場合は4年、都合4年～6年の留学生期間を日本で過ごすことになる。あるいは、ネパールから直接日本の私立大学の別科(1年間)での日本語学習を経て学部(4年間)に内部進学するケースもある。是川(2019)はネパール人留学生の70.2%はアルバイトが収入源であり、ネパール人留学生の37.8%が実家に送金していると指摘した。聞き取り調査によると、ホテルのベッドメイキング・清掃、時給が高い夜勤を中心に食品工場、物流、日本語能力を生かしてコンビニエンスストア、居酒屋にアルバイトとして働く場合が多い。例えば、授業終了後、居酒屋で閉店まで働き、その後早朝までコンビニエンスストアで働くなど、アルバイトの掛け持ちもよく見られる。生活費を切り詰めるために、寮やアパートをネパール人の同級生や先に来日したキョウダイ・親戚や知人と自炊しながら共同生活をするケースが多い。調理器具・食材や化粧品を含む生活雑貨、祭礼品などの調達、実家への送金、各種相談、就職斡旋、祭りの際のイベント開催など、生活に必要なものはネパール人が経営するネパール食材店・料理店で賄われる。食材店が遠い場合は、インド・ネパール食材店の通販や宅配便などを利用している。また友人たちともFacebookでのコミュニケーションが常時緊密に行われている。聞き取り調査によれば、日本語学校の2年間でのアルバイトでは、借金の返済が終わらず、さらにアルバイトを続けるために専門学校や大学への進学が不可欠な場合が多い。

ネパール人留学生の日本語学校修了直後の進路については、42.0%が専門学校への進学、そして32.1%が大学進学を希望し、就職は14.8%にしか過ぎない(是川 2019)。ネパールでの聞き取り調査でも日本での日本語学校修了時の進路希望は専門学校と大学がほぼ同数であり、すぐに就職を希望する者はいなかった。現実には、大学入学に関しては日

本語能力（特に漢字）が壁となり、大学よりも専門学校への進学が多くなっている（眞住2019）。専門学校・大学への進学の際には、アルバイトの賃金が高い東京などの大都市を希望する学生が多い。この場合毎年3月に沖縄から東京などの大都市へのネパール人留学生の移動が多くみられる。その際にも、系列校や連携校への進学が多くを占める⁷⁾。

専門学校修了・大学卒業後は、日本あるいはネパールでの就職や起業となる。日本での就職時にビザを「留学」から「技人国」への書き換えが必要となり、入管の審査では大学あるいは専門学校で学んだ専門分野との関係が重要な条件となる。新型コロナの感染拡大前の2019年まで日本においては外国人観光客で好況であったホテルなど観光関係の分野がネパール人留学生（日本語と英語が堪能な場合）の就職に有利であった。またネパールでの聞き取りでは、観光・ビジネスコースや高収入が期待できるIT関係の希望も多く聞かれた。しかし実際には専門学校のITコースを修了しても日本語能力（特に漢字）が十分でない場合は日本企業への就職は容易ではなく、高収入の就職に過度に期待している状況が認められよう。例えば人材が不足している食品加工業などにアルバイトしていた場合、修了・卒業後そのまま就職するケースも多く見られた。一方日本企業に勤務し、多くの経験・資金・人脈（人的資本・経済資本・社会関係資本）を蓄えたものの中には、経営・管理のビザを取得し日本での起業を行う場合もある。その一つが、ネパール人向けの食材店や料理店などのエスニックビジネス⁸⁾である。他方、帰国してネパールでの就職・起業については、日本語能力を生かすことができる日系企業は少ないものの、日本語学校での日本語教員としての就職や日本語学校の設立も一つの有望な選択肢となる。

Ⅲ. ネパールの国内人口移動と国際人口移動

本章では、留学生を送り出されている背景を把握するために、国内人口移動と国際人口移動がどのように接続されているのかについて分析を行う。

ネパールは地形的に北からグレートヒマラヤと呼ばれる「山岳」、丘陵、ヒンドスタン平原の一部の「タライ (Terai)」の3つの生態的地帯 (ecological belt) に区分される。2015年までは国土を東から西の順に、東部、中部、西部、中西部、極西部の5つの開発地域 (development region) に区分し、両者を組み合わせて15の生態・開発地域 (eco-development region) に分けてきた。2015年に国土は7つの州 (Province) に再編成された⁹⁾ (図5)。国土の多くは山岳や丘陵が占め、農業基盤が弱い上に工業化が進まず国内雇用機会が十分ではないため、ネパールは国外への労働力の流出を余儀なくされてきた。国外からネパールへの送金は2010/11年には25.4億USDであったが、2018/19に87.9億USDへと増加している¹⁰⁾。これはネパールのGDPの約25%を占め、ネパールの経済において外国からの送金は極めて大きな意味を持つ (“Migration in Nepal- A Country Profile 2019”, “Nepal

ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係
 ——ネパールの日本語学校の立地と戦略に注目して——
 (澤 宗則・南 塾 猛)

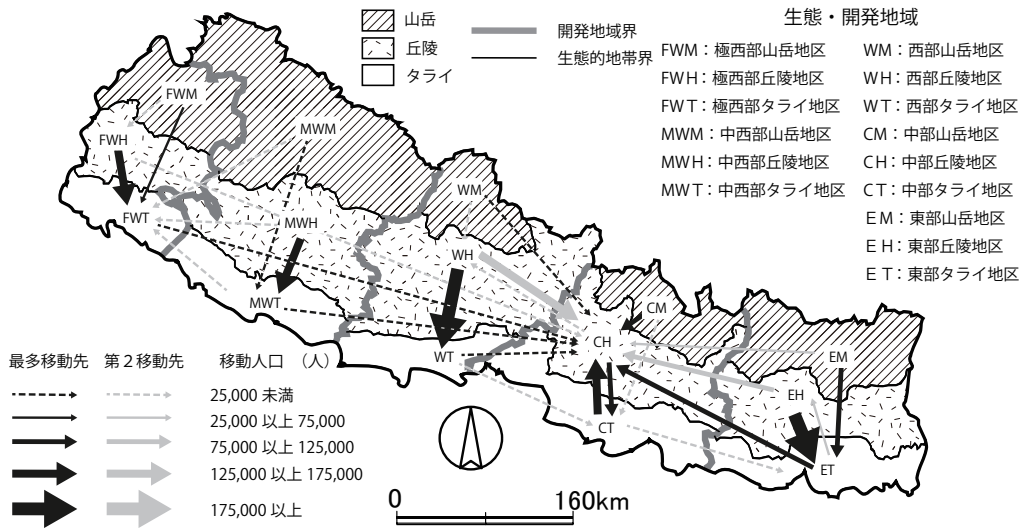


図5 ネパール国内の人口移動 (2011年)
 出所: Census 2011より筆者作成。

Labour Migration Report 2020”)。全世帯の55.8%が国外からの送金を受け取っており、タライの3分の2、山岳・丘陵のそれぞれ半分の世帯が国外からの送金を受け取っている(“Nepal Living Standards Survey 2011”)。2017/18年の送金受け取り額は国別ではUSA14.7億USD、サウジアラビア10.2億USD、インド10.1億USD、マレーシア8.8億USD、カタール8.7億USD、アラブ首長国連邦8億USDに次ぎ日本5.7億USDである(“Nepal Labour Migration Report 2020”)。日本からはインド・ネパール食材店・料理店関係者と留学生からの送金が大きいと推測される¹¹⁾

ネパールの2011年の人口ピラミッド(図6)と年齢階層別性比(図7)によると、20～34歳層は男性が女性に比べ20%少ない。これは20～34歳男子が国外へ流出し、その後一部が帰国あるいは国外に妻を呼び寄せているためだと考えられる。このような国外への20～34歳男子の大量流出がネパールの男女別年齢構成に大きな歪みをもたらしている。国内不在者¹²⁾の88%は男性で、移動先は中東(40%)、インド(36%)、ASEAN(15%)であり、就業目的の15～34歳層が多い(中東81%、インド71%、ASEAN85%)。女性の移動先はインド(49%)、中東(20%)が多く、15～24歳層(インド42%、中東48%)が多く、女性の移動理由の多くが婚姻や家族との同居である(Census 2011)¹³⁾。

2018/19年の州別外国移動者のデータを分析した“Nepal Labour Migration Report 2020”は、経済成長著しいデリー都市圏に近いネパール極西部と中西部においてはキョウダイ・親戚や同郷者の人脈を直接利用してデリーなど北西インドでの低賃金の季節労働者が多い

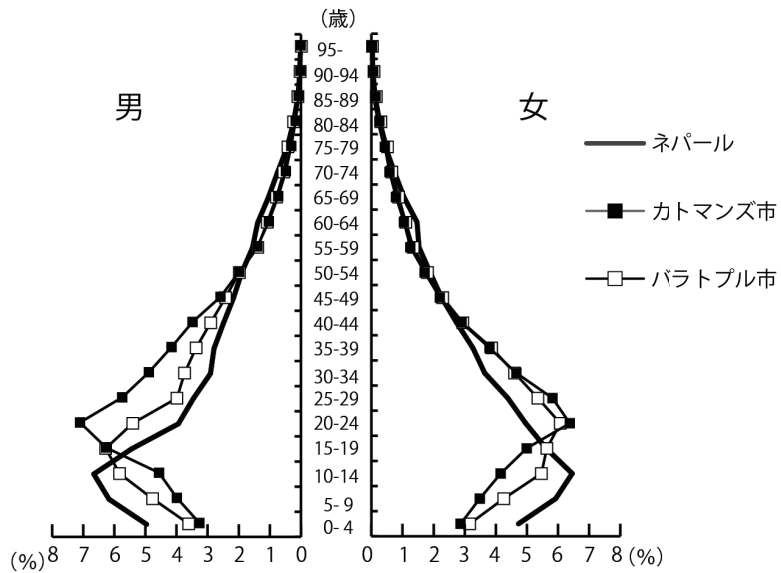


図6 ネパール国、カトマンズ市、バラトプル市の男女別年齢階層別割合（2011年）
 注：値は、それぞれの地域の男女総数を母数とした割合。
 出所：Census 2011より筆者作成。

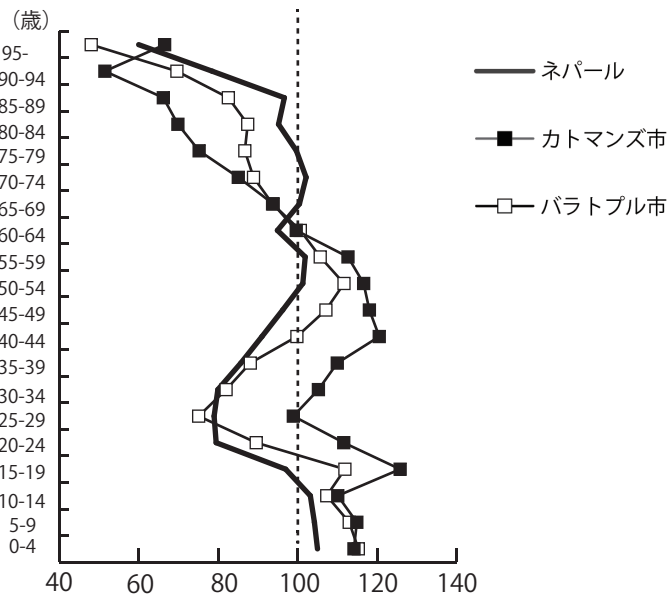


図7 ネパール国、カトマンズ市、バラトプル市の各年齢階層別性別比（2011年）
 注：性別の値は、各年齢階層における女性100人に対する男性人数。
 出所：Census 2011より筆者作成。

のに対し、ネパール東部、中部や西部からは人材斡旋業者を介した中東（特にカタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェート）への中長期の出稼ぎ労働者が多いことを報告している¹⁴⁾。インド以外への出稼ぎ労働者の増加は、内戦（1996-2006年）や大地震（2015年）といった直接的な契機や国外労働法の整備、二国間労働協定（Employment Permit System）といった制度面だけでなく、地元の人材斡旋業者の増加なしでは果たせなかったといえる。

国外（インドを除く）に就業する際のネパール政府への就労許可申請において、日本での就業に関する許可申請数は0.2%に過ぎず、またネパール・日本間では二国間労働協定の締結などがなされているが、同じ制度を導入した韓国と比べて、その実施は限定的である。ネパールからの留学生数（ネパール教育省の留学承諾書の発行数（2014/15年時約1万人））において、日本（9,457人：31%）とオーストラリア（8,944人：30%）が主な留学先となっていた（南埜・澤 2017）。その後、2018/19年にかけて、ネパールからの留学生総数は約6万人と5.3倍に増えた。留学先としてオーストラリア（36,324人：57%）は急増し、日本（8,523人：13%）は若干減少したものの、この両国が重要な留学先であり続けている（“Migration in Nepal- A Country Profile 2019”）。両国とも留学生が就労可能であり（オーストラリアでは週20時間）、留学先を選択するうえで重要な条件となっている。

一方、ネパールの総人口（Census 2011）の50%はタライに居住し、丘陵43%、山岳は7%に過ぎない。2001年から2011年まで人口増加率はネパール全体では15%である。郡単位で見ると、カトマンズ（61%）がきわめて高く、隣接するバグダブル（34%）、中部タライのチトワン（Chitwan）（20%）も高い。国内人口移動に関しては、山岳および丘陵から近接するタライへの移動が卓越し、さらに中部・東部から首都カトマンズへの移動が多く認められる。また、国内不在者192万人（2011）のうち、西部タライ（22%）、東部タライ（14%）、中部丘陵（12%）、中部タライ（11%）が多くを占め、タライ及びカトマンズのある中部丘陵から国外に移動するものが多いことが分かる（図5）。

以上のことから、山岳・丘陵からタライへ（高地から低地へ）、また各地から首都カトマンズへ（周辺から中心へ）の国内移動があり、またカトマンズやタライからの国際人口移動を認めることができる。つまり、カトマンズやタライは国内の山岳や丘陵などから人口移動者の受け皿となり、タライの極西部・西部からはインドへ、カトマンズとタライの中西部・中部・東部は中東などの国外に労働者を送り出す拠点となっている。これらの地域で国内人口移動と国際人口移動が接続されているといえる。また、キョウダイ・親戚や同郷者などの人脈がない場合（インド以外へ）の国際人口移動は、人材斡旋業者の存在が極めて大きい。留学を希望する者にとっては、語学学校が送り出し機関の役割を果たしている。

IV. 語学学校の立地展開

1. 語学学校と日本語学校の立地条件

留学生を送り出す語学学校の立地について、ネパール国内の語学学校の団体である ECAN (Educational Consultancy Association of Nepal) とネパール日本語学校協会 (Japanese Language School Association of Nepal) の資料¹⁵⁾ から分析する。留学希望の学生支援を目的として1997年に設立された ECAN はネパール最大の教育アドバイザー協会であり、加盟校の在校生は語学学校学生の8割以上を占める。一方、ネパール日本語学校協会は日本語教育及び文化交流の促進、日本に留学しようとする学生に適切な情報の提供、組織内全体での協力体制の構築を目的とし、2011年に設立された。本部はいずれもカトマンズ市にある。

ECAN の加盟校約 400 校の立地を示す図 8 によると、77.0% (308 校) がカトマンズ都市圏 (カトマンズ郡・ラリトプル郡・バクタプル郡)、人口第2位のポカラ (Pokhara) があるカスキ郡 (40 校) である。以下、チトワン郡 33 校、モラング (Morang) 郡 6 校、スンサリ (Sunsari) 郡 4 校、パルサ (Parsa) 郡 3 校、ルパンデヒ (Rupandehi) 郡 3 校、ジャパ (Jhapa) 郡 3 校はすべてタライである。

ネパール日本語学校協会加盟校は 34 校であり、カトマンズ都市圏で 29 校、チトワン

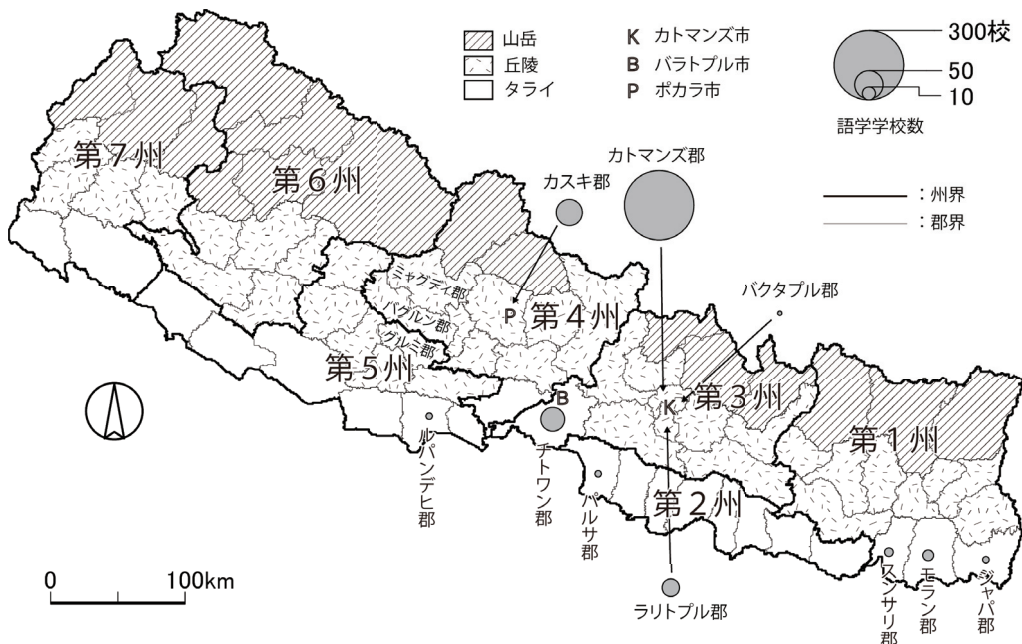


図 8 ネパールの行政区分と語学学校の分布 (2018 年)

出所: ECAN (Education Consultancy Association of Nepal) 資料より筆者作成。

郡4校、カスキ郡1校であった¹⁶⁾。このように、語学学校と日本語学校はカトマンズ都市圏とタライのチトワン郡に多数立地している。これらの立地と教育水準との関連性を考察するうえで、郡別5歳以上の識字率のデータを用いる。全国平均は66%であるが、1位・カトマンズ郡86%、2位ラリトプル郡83%、3位カスキ郡83%、4位バグダブル郡(82%)、6位チトワン郡(77%)、9位ジャパ郡(75%)と上記の語学学校が立地する郡は非常に高い(Census 2011)。

つまりこれらの語学学校が立地する地域は、単に都市人口規模が大きいのみではなく、若者層を中心とした人口流入が進む人口増の都市であると同時に、教育水準が高い地域であることが分かる。そこでもっとも日本語学校が多いカトマンズ郡内のカトマンズ市とタライで最も多いチトワン郡内のバラトプル市の2つに焦点をあてて、日本へ留学生を送り出すこれらの語学学校の立地について検討する。

2. カトマンズ郡カトマンズ市

Census (2011)によると、都市人口は多い順にカトマンズ市98万人、ポカラ市26万人、ラリトプル市22万人、東部タライのビラトナガル市(Biratnagar)20万人、バラトプル市14万人と続く。国内人口移動者の総数の24%がカトマンズ郡への移動である。またカトマンズ市住民の内、カトマンズ郡以外の出身者が48%(農村出身40%、都市出身8%)を占め、国内の農村出身者(特に東部と中部)の就業先として大きな受け皿になっている。カトマンズ市の人口ピラミッド(図6)と年齢階層別性比(図7)によると、国全体と比べ男女とも20~39歳層の比率が高く、15~59歳まで一貫して男子が多いものの、20~34歳では国全体の傾向と同様に、性比が下がる。これは国内から15~24歳頃にカトマンズ市へ移動した男子が労働者あるいは学生となり、その後20~34歳頃に国外に移動し、その後帰国あるいは国外に妻子を呼び寄せた結果と考えることが出来る。5歳以上の識字率は、全国平均66%(男子75%、女子57%)に対し、カトマンズ市は男子93%、女子83%、5~15歳では男子96%、女子97%と教育水準は国内ではきわめて高い。

グローバル経済の進展により、ネパールは国際的な観光地と低賃金労働者の供給源となった。カトマンズ市は外国人観光客、外国の出稼ぎ労働者からの送金、国際援助などの外貨獲得の窓口となり(森本2015)、また中東など外国への出稼ぎ労働者や留学生を斡旋する業者や教育機関の集積地となった。旧・元王宮に近いタメル(Thamel)はホテルやレストランなどの施設が立地した観光業の拠点となった。また大学など教育機関が集積し、古くからのバザールもある「学生街」(西日本新聞社編2017)であるバグバザール(Bagbazar)周辺は、留学を斡旋する語学学校の集積地となった(図9)。

ECANの加盟校のうちカトマンズ郡内の立地をみると、カトマンズ市内のプタリサダ

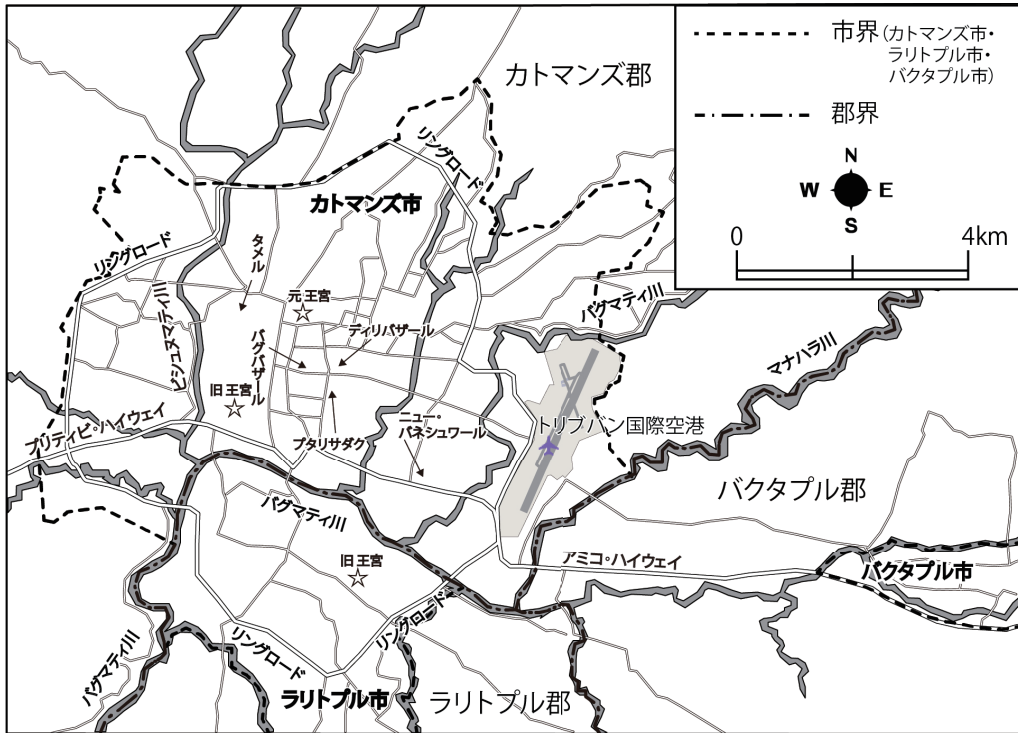


図9 カトマンズ都市圏

出所：OpenStreetMap をもとに筆者作成。

ク (Putalisadak) と隣接するバグバザール、ディリバザール (Dilli Bazar) が同郡全体の 63.4% (184 校) を占める。ネパール日本語学校協会加盟校はバグバザールの 6 校が最多で、プタリサダク 4 校、ニューバネシュワールとタメルが各 3 校である。語学学校はプタリサダク、バグバザール、ディリバザールに集中し、ネパール日本語学校協会加盟校はバグバザールに集積している。ECAN の語学学校の中には、日本語コースを設置している学校も多くある。

バグバザールの雑居ビルには語学学校の看板が多数掲げられ、「Australia」や「JAPAN」など留学先の国名が記載されている (写真 1)。オーストラリアと日本は、国別留学先の上位 2 か国を占め、西日本新聞社の 2016 年の取材では、バグバザールでは「欧米や韓国向けもあるが、圧倒的に多いのは日本」(西日本新聞社編 2017) と報告している。2019 年 2 月に再度取材をした西日本新聞 (2020) の報告と同様に、著者による 2019 年 10 月の現地調査でも、留学先の人数の増加を反映するように、「Australia」の看板がもっと多く、続いて「JAPAN」の看板がみられた。南埜・澤 (2017) で指摘したように、ネパールからの出稼ぎ先は、中東やマレーシアが多く、留学斡旋を目的とした語学学校の看板にはそれら

(澤 宗則・南 埜 猛)



写真1 カトマンズ市バグバザール地区の語学学校が入居するビル
出所：2019年10月，筆者撮影。

の国名は見られない。ネパール語表記の「韓国語」の看板もみられるが、「JAPAN」に比べてはるかに少ない。また「Study in JAPAN, Work in KOREA」といった看板もあり、「日本へは留学，韓国へは労働」の傾向を読む解くことが出来る。ここは学生向けの下宿・食堂・カフェ・スーパーマーケット・携帯電話ショップ・バイク（修理）屋・ATMなどが立ち並ぶバザールでもある。バグバザールは国内から集まった大学生などの「学生街」であったが、現在は大学生のみならずオーストラリアや日本への留学を希望する若者たちの「学生街」へと変化した。

3. チトワン郡バラトプル市

チトワン郡庁所在地・バラトプル市は中部タライの最大都市である（図8）。バラトプル市の人口ピラミッド（図6）と年齢階層別性比（図7）によると、カトマンズ市と同様、国内から15～24歳頃に同市へ移動した男子が労働者あるいは学生となり、その後20～34歳頃に国外に移動し、その後に一部が帰国あるいは妻子を呼び寄せる傾向にある（Census 2011）。ネパールの国内人口移動者の移動先の5%がチトワン郡であり、カトマンズ郡（24%）、東部タライのモラング郡（5%）について第3位である。チトワン郡バラトプル市住民の内、同郡以外の出身者が43%（農村出身39%、都市出身4%）を占め、この当該郡の郡外出身者の割合は、カトマンズ市などに続いて4番目に高い割合である。同市にはゴルカをはじめとして中部丘陵と西部丘陵出身者が多い（Census 2011）。日本のイ



図10 チトワン郡バトプル市における日本語学校の立地
出所：2019年現地調査により筆者作成。

インド・ネパール料理店の経営者や料理人の出身地は、聞き取り調査によれば、チトワン郡（特にバトプル市）ならびに西部丘陵のバグルング (Baglung) 郡（特にガルコット (Galkot)）、グルミ (Gulmi) 郡、ミヤグディ (Myagdi) 郡が大半を占める¹⁷⁾。日本から送金を継続的に行い実家の経済水準が上昇した場合、後者3郡の実家は気候温暖で都市的インフラストラクチャーが整い、カトマンズほど地価や物価が高くないバトプル市に家族単位で移住する場合を多数認めることができる。また日本でインド・ネパール食材店・料理店料理店の経営者や料理人として働いた後帰国し起業した者、また後述するように日本語学校や私立学校を設立した者も多い。このように中部タライのバトプル市は中部と西部の山岳・丘陵からの人口移動の受け皿であると同時に外国へ移民を送り出す上で大きな役割を果たしていることが分かる。

幹線道路が交差し、空港もあるなどバトプル市は重要な結節地となっている（図10）。なおバトプル市の南には、世界自然遺産・チトワン国立公園が広がっており重要な国際観光拠点である。バトプル市にはナラヤニ川沿いの立地を活かしてビール醸造所や清涼飲料工場、プラスチック工場、ジュート袋工場などが立地する。5歳以上識字率は85%（男

(澤 宗則・南 塾 猛)



写真2 バラトプル市の語学学校が入居するビル
出所：2019年10月，筆者撮影。

子91%，女子80%）であり，5～15歳に関しては男女とも99%と高い（Census 2011）。教育機関は，カレッジが35校（内2校は医学）立地し，初等・中等教育機関は80校のうち私立校が48校と60%を占める（Bharatpur Municipality 2008）。このように同市は交通の利便性が非常に高く，就業機会が多く，その結果山岳・丘陵からの転入人口が多く，人口増加し，私立学校やカレッジなど教育機関が多数立地し教育水準の高い都市であることが分かる。

ナラヤニ川近くの旧街道筋ともいえるミラン（Milan）ロードは古くからのバザールであり，周辺は旧市街地となっている。一方，ミランロードと直交し空港へと続くマヘンドラ（Mahendra）・ハイウェイ沿いには，市役所，病院，大学，高級ホテル，レストラン，カフェ，ショッピングモール，スーパーマーケット，銀行・ATM，携帯ショップが立ち並び新市街地である。聞き取りによると，チトワンから外国への移住者はオーストラリアへはケアワーカーあるいは中間層が留学生として，中東へは教育水準が低い低所得者層，日本へは留学生あるいはインド・ネパール料理人とその家族という特徴がある。

チトワン郡に立地するECAN加盟校は33校（同市内に30校），ネパール日本語学校協会加盟校4校はすべてECANにも加盟している。日本語学校（18校）を含む語学学校の多くはマヘンドラ・ハイウェイ沿いの雑居ビルに入居し，「Australia」や「JAPAN」の看板が数多く掲げられている（写真2）。また周辺には銀行・ATM，バイク屋や学生用の寮・下宿や食堂も多く立地する。

カトマンズ市のバグバザールとバラトプル市のマヘンドラ・ハイウェイ沿いは、いずれも大学生向けのインフラが集積した地区であり、バスの交通の便が良く、語学学校が新規立地し学生が生活するうえで、必要なものがすでに整っている地域である。これが語学学校を引き付けている大きな条件となっている。その結果、後述するように両地域において日本語学校を含む語学学校のクラスターが形成されているとみなすことができる。また、バラトプル市のマヘンドラ・ハイウェイ沿いには、外国ブランドの衣料や家電製品などを扱うショッピングモール、世界遺産を訪れる外国人観光客が宿泊する高級ホテル、高級レストランも次々に建設されるなど不動産開発が進み、聞き取り調査によると地価が上昇している。外国人のツーリスト、移民労働者の送金、留学生の送金がその原動力となっており、先進国へ留学生を含む移民送り出し元であると同時に、先進国からのツーリスト、移民からの送金・出資の受け皿になり、さらに後述するように帰国者が起業や語学学校を設立することにより、経済成長が進んでいることを景観から読み解くことができる。

カトマンズ市とバラトプル市は国内の人口移動の受け皿であると同時に国外に人口を送り出す都市である。国内と国際の人口移動が接続し、国外の移民たちからの送金・出資の受け皿ともなっている。日本とネパールの越境的な双方向的な社会的関係が持続したトランスナショナルな関係が具現化した場所となったといえる。その役割を果たしている一つが留学希望者のための語学学校である。そこで次章では日本へ留学生を送り出す日本語学校の設立経緯と経営戦略を明らかにする。

V. 日本語学校の設立経緯と経営戦略

1. 日本語学校の設立経緯

バラトプル市に立地する日本語学校3校（小規模校A校・B校，中規模校C校）において校長（あるいはマネージャー）、教員、学生に聞き取り調査を行った。いずれも雑居ビル内に入居し、教室が2～3室、受付や学生待機室のほか、校長（マネージャー）室から構成されている。各教室には3人掛けの机と椅子、ホワイトボードが備え付けられ、自作の教材などが掲示されている（写真3）。いずれも2時間ごとの4コマ設定で時間割が組まれ、留学生向け初級日本語学習の定番テキストである『みんなの日本語 初級』（スリーエーネットワーク）が使用されている。聞き取りによれば、バラトプル市で最初の日本語学校の設立は2008年であった。2013年には3校だった日本語学校は2016年にはすでに30校へと急増した（西日本新聞社編 2017）。開校時期はA校2013年、C校は2014年である。B校は2015年の予定であったが日本語教員の確保ができず2018年に開校した。日本におけるネパール人留学生は2014年以降急増しており、同市の日本語学校の急増と軌を一にしていることが分かる。校長自らが日本語教員の場合やマネジメントのみにかかわ

(澤 宗則・南埜 猛)



写真3 バラトプル市内の日本語学校の教室

出所：2019年10月，筆者撮影。

る場合もある。日本語教員の多くは元留学者であるが、大学の教育学部出身者は調査校にはいなかった。日本語能力試験 N5 取得など、資格の取得は必須とはなっておらず、また留学経験のない日本語教師もいる。

聞き取り時の A 校の授業参加者 12 名はいずれも 18 歳から 20 歳で、高校卒業の中等教育修了資格（Higher Secondary Education Board 合格：12 年生修了）を取得していた。また大学生も数人含まれていた。留学先の希望はアルバイトの時給が高い東京が半数を占め、そのほかすでにキョウダイ・親戚や友人がいる都市があげられた。日本の日本語学校修了後の希望進学先は、専門学校 10 名、大学 2 名であった。専門学校は、就職状況のいいコンピュータ関連の希望が多かった。学生数は設立時 2013 年の 2 人から毎年増加し、2019 年時の在籍学生数は 50 人（男女同数）となった。2018 年には 50 人中 37 人が日本への留学ビザを取得した。日本語教員の一人（男性）は福岡の日本語学校修了後、福岡の大学に進学し N3 に合格し、その後バラトプル市に戻り日本語教員となった。もう一人の教員は、この教員の教え子（女性）であり、N4 合格者であるが留学経験はない。

A 校の設立者の一人 A 氏（男性）はバラトプル市出身で、カトマンズの大学と日本語学校を経て、2004 年に留学生として来日した。初期のネパール人留学生だったといえる。インド料理店でアルバイトをしながら関西の日本語学校、その系列の専門学校の観光コースを修了後、ホテルに 2008 年に就職した。当時ホテルは人材不足であり、英語と日本語ができ、夜勤もいとわずフロント業務のできる留学生は貴重な人材で専門学校にリクルー

トに来るほどで、英語と日本語が堪能な A 氏は就職に関してあまり困難はなかった。日本でのネパール人留学生が増加し始めた 2013 年にバラトブル市在住の親戚と 2 人で A 校を設立した。その際、A 氏が留学生として学んでいた日本語学校と連携しながらカリキュラムの作成を行った。2017 年にホテルを退職し、関西でインド・ネパール食材店と料理店を駅近で安い居酒屋などが入居する雑居ビルに開業させた。2018 年以降も食材店と料理店を数店舗新たに開業するなど、日本でのビジネスは成功したものであるといえる。A 氏は A 校の日本国内の日本語学校の連携校を開拓をするとともに、来日したネパール人のサポートを自らがエスニックビジネスとして経営する食材店・料理店で行ってきた。ネパール人留学生、料理人やその家族などにおいては、母国の食材・調理器具・生活雑貨・化粧品・祭礼品などの入手のみならず、実家への送金、飛行機チケットの手配、祭りなどのイベント開催、就職斡旋、母語で様々な相談ができるなど、ネパール食材店・料理店が不可欠な場所となった¹⁸⁾。A 氏は連携校をまずは関西で開拓したが、その後福岡と沖縄の日本語学校との連携を新たに進めてきた。東京などに比べ授業料が安く、ネパール人への留学ビザ発給率は当時福岡・那覇の出入国在留管理局（以下入管）が高かったためである¹⁹⁾。ネパール人への留学ビザ発給率はネパールの日本語学校の関係者への聞き取りによると、入管により大きく異なり、かつては東京約 1 - 2 割、福岡・那覇約 9 割であった。西日本新聞社編(2020)は、沖縄で 2016 年は 56% であった発給率が 2017 年に 37% になった「3 割ショック」を報告している。澤田(2020)は、全国日本語学校連合会の報告書をもとに東京の入管におけるネパール人留学ビザ発給率の激減(2018 年の 47.8% から 2019 年の 2.3%) について報告している。

B 校は 2018 年に開校し、2019 年時在の在籍学生数は 25 人で男女ほぼ同数である。校長(男性)はネパールでの教員経験者であるが、留学経験はなくマネジメントのみを行っている。日本語教員(男性)は 2 人とも留学経験があり 1 人は N2 合格者である。B 校は B 氏(男性)と、バラトブル市在住で不動産経営や建設業を営む父親が共同で 2018 年に設立した。B 氏はネパールの大学、日本語学校を経て留学生として 2006 年に来日し、関西の日本語学校とその系列の専門学校に通った。その後、関西でエスニックビジネスとしてインド・ネパール料理店を開業した。さらに 2019 年以降、2 店舗目のインド・ネパール食材店と料理店を同じ市内に開業するなど、日本でのビジネスは軌道に乗ったといえる。B 校の連携先は留学ビザが取得しやすい福岡・沖縄とネパール人の友人がいる北海道の日本語学校である。また学生数を増やすためにオーストラリアへの留学コースも設置したが、希望者が十分集まらずその後募集を停止せざるをえなくなった。2019 年時には 2 ~ 3 月に 1 回程度頻繁に帰国し、食材や雑貨などの調達と B 校の運営に携わっている。B 氏が経営する料理店・食材店もネパール人コミュニティにとっては不可欠な場所となった。

C校の校長(男性)はバラトプル市の日本語学校、福岡の日本語学校・専門学校(ITコース)修了後、同市に戻り日本語学校を2014年に設立した。2019年時の在籍学生数は男性32人、女性47人と中規模の日本語学校である。日本での就職状況の良いITコースを設け、そのコースの学生が約7割を占めるのが特徴である。さらに、日本の介護専門学校とも新たに提携を結び、介護の知識や技能の教育をC校で実施することも始めている。教員4人(男性)のうち3人はN2-N3合格した留学経験者、もう一人はN4合格したが留学経験はない。連携校を福岡4校、長崎3校、東京3校、名古屋2校、広島2校、大阪2校など複数の入管管轄区域にまたがって拡大させている。さらに、日本の日本語学校を経由せずに直接私立大学の別科(1年コース)に留学できるような連携も行っている。大学の別科を修了後は同じ大学の学部(4年間)に通常内部進学できるため、合計5年間留学ビザを確保できるメリットがある。また就労可能な留学先として人気のオーストラリアなどへの留学コースも設置した。これらは学生数を単に増やすためではなく、特定の入管、特定の日本語学校や私立大学、さらには日本への留学ビザそのものが厳しくなる事態にも対応できるように、日本以外への留学という代替品を用意したといえる。C校では、提携校からの留学生確保の要請に応えるために、2015年にバラトプル市に隣接する町に2校、東部タライに1校、2016年にポカラ市に分校を次々に設立した。さらに、通学できない学生に対して寮も用意した。日本語学校の多くがカトマンズ首都圏に立地しているが、バラトプル市の日本語学校や周辺の分校は、日本語学校に支払う経費だけでなく、住宅費や食費も安価である点がカトマンズ首都圏の学校に対して優位となる。

2. 日本語学校の戦略

本節では、ネパールの日本語学校業界における戦略の特徴をPorter(1980, 1998, 2008)の理論を援用し明らかにする。Porterの理論の特徴は、単に企業内部の要因を重視するのではなく、むしろ企業を取り巻く外部環境が与える影響を重視する点にある。本稿ではネパールの日本語学校が特定地域に集積しクラスターを形成するなど、地域的環境、日本の日本語学校との関係が特に重要であると考えており、Porterの理論が適している。Porter(1980, 1998, 2008)は業界(互いに代替可能な製品を作っている企業の集団)の競争状況を分析するうえで、5つの競争要因を挙げている。同業の既存企業を含むこの5つすべてが企業の競争相手であるという主張である。本稿ではネパールの日本語学校を教育機関と日本への留学斡旋業者の両方の機能を持つとしてとらえ、この業界の競争状況を示す5つの競争要因を図11に示した。

競争要因の1つ目の既存企業同士の競争とはネパールの既存の日本語学校間の競争である。ネパール日本語学校協会加盟校のみで34校あり、非加盟校や単なる日本への留学斡

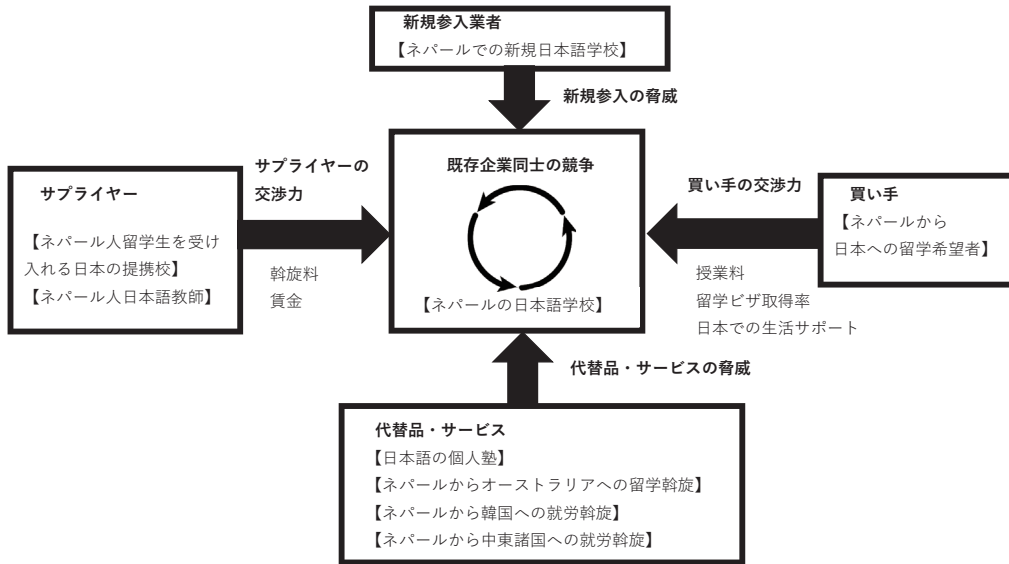


図 11 ネパールの日本語学校における 5 つの競争要因

出所：Porter（1980, 1998, 2008）をもとにネパールの日本語学校に当てはめて筆者作成。

旋機関も含めるとカトマンズだけでも 500 以上あるため（佐野・田中 2016）、留学希望者獲得における競争は厳しい。2 つ目の新規参入業者とは、新設の日本語学校である。雑居ビルに教室・机・椅子を借りるのは容易で新規参入障壁はこの点では比較的低い。英語教育が重視されているネパールでは英語教師の確保は容易なため、オーストラリアへの留学斡旋を目的とした語学学校では新規参入障壁は低い。ところが日本語学校に関しては、ネパール人留学生の多くは日本での就業を希望し、帰国した元留学生が少ないため、前述した B 校のように日本語教師の確保が新規参入への障壁となる²⁰⁾。3 つ目の代替品・サービスとは、留学斡旋は他社に任せ日本語を教える個人塾、就労可能なオーストラリアへの留学を斡旋する教育機関、さらには留学ではなく労働者として韓国や中東などへの就労斡旋機関などが該当する²¹⁾。これらが日本語学校に対して代替品・サービスの脅威を与えている。4 つ目の買い手とは日本への留学希望者である。ネパールの日本語学校の選択時には、各学校の授業料と留学ビザ取得率（現地では、Visa rate あるいは Visa success rate と呼ばれる）、さらに場合により留学先での生活サポートの有無が重視される。最後の 5 つ目のサプライヤーとは一つ目にネパール人留学生を受け入れる日本の提携校であり、日本の日本語学校などが該当する。日本の提携校からの留学生一人当たりの斡旋金額（成功報酬）は、各提携校の受け入れ希望者数と各送り出しの日本語学校での留学ビザ取得見込み者数とのバランス（力関係）に大きく左右される。二つ目にネパール人の日本語教員である。日本

語能力、留学を含む教育経験、経営者との関係（キョウダイ、親戚、友人、かつての教え子）、需要と供給のバランスにより賃金は異なる。日本語学校運営のコストを下げるためには、斡旋金額の総収入を高く、高い日本語・教育能力の日本語教員を雇用しつつ賃金の総支出を低くする努力が必要となる。

Porter (1980, 1998, 2008) は業界内での企業の戦略を考察するうえで、コスト・リーダーシップ、差別化、集中の3つの戦略の基本パターンがあるとしている。コスト・リーダーシップとは、「あらゆる面でコストの削減に努め、競合他社に比べ、コスト面での競争優位（競合他社に対して優位を築く）を確立していこうとする戦略」である。次に、差別化とは、「競合他社との間に顧客にとって意味のある違いを作り独自の競争優位を実現する戦略」である。コスト・リーダーシップ戦略ではある業界では一つの企業のみがコスト・リーダーの地位を手に入れることができるのに対し、差別化戦略は同一業界で複数の企業が成功を収めることが可能となる。ただし、差別化戦略においてもコスト削減努力は重要となる。最後に集中とは、「特定の市場セグメントに焦点を当てそこに経営資源を集中させることにより競争優位を確保しようとする戦略」である。集中戦略には集中によってコスト優位を求めるコスト集中戦略と、差別化を求める差別化集中戦略が基本的な方向性であるとしている。集中の結果、コスト優位と差別化の双方が達成されることもありうる²²⁾。

そこで、以下ネパールの日本語学校の戦略の特徴について明らかにしたい。佐野・田中(2016)や西日本新聞社編(2017, 2020)はネパールの多くの日本語学校で授業料をとっていないことを指摘しており、調査校(A校～C校)でも2019年時には授業料は無料であった。C校では日本への留学ビザを申請することを授業料無料の条件とし、授業料以外の諸経費の支払いが留学ビザ取得後としている。日本のネパール人留学生への聞き取りによると、出身校は地域的にも多様であるが1年間の授業料は3～5万円、諸経費10万円で合計約15万円程度が多い。このように授業料を低く抑えた経営が成立する背景には、「提携する学校から、留学生1人当たり5～10万円程度の紹介料」(西日本新聞社編2017)や「留学生を受け入れる日本の語学学校から学生一人を紹介するごとに10～20万円の手数料」(佐野・田中2016)の存在がある。その結果、サプライヤーである日本の提携校に何人斡旋できるかがネパールの日本語学校のコスト軽減において重要となる。聞き取り調査によると、ネパール国内での日本語学校の新規参入による学校間の競争激化によりこの斡旋手数料について近年は金額が下げられている²³⁾。

そのような状況の中、送り出す留学生を増やすべく、留学生の受け入れ先である日本の日本語学校との提携強化とともに新たな提携校の拡大に力が注がれてきた。またネパールでの日本語学校間の競争においては、高い留学ビザ取得率が買い手(留学希望者)に関する競争力につながっている。そこでは、留学ビザ発給率が高い入管の選択が必要となる。

ところが留学ビザ発給率は変動しやすく、複数の入管区域にまたがって提携校を増やし、留学先の選択肢を増やすことが重要となる。ネパールの日本語学校は、単に日本語を教えるだけでなく、留学ビザの取得しやすい入管区域内の提携校を決め、そこと連携しながら留学ビザの申請書類を作成するなど、斡旋業務が不可欠となる。留学を希望する学生獲得のため、提携校の開拓の交渉役が重要となり、さらに来日直後に生活を立ち上げる際にサポートが受けられ、留学中に様々な相談ができるような信頼のおけるネパール人関係者が日本にすることがサプライヤー（提携校）と買い手（留学希望者）の双方において重要となり、これが業界内での競争優位につながる。

以上考察したように、ネパールの日本語学校は学生獲得に関して競合状況にある。このような状況下での日本語学校において、以下が重要な戦術²⁴⁾となった。①授業料を徹底的に安くし、諸経費の支払いは留学ビザ取得後とする、②留学ビザ取得率を高めるために、留学ビザ発給率が高い入管に申請させる、③留学ビザ発給率が高い入管管轄区域での日本語学校の提携校を増やす、④留学生の受け入れを望む私立大学との連携を進める、⑤留学ビザ発給率が入管単位や学校単位で急変する可能性があるため、異なる入管管轄区域での提携校の開拓を進める、⑥日本での就職状況の良いITや介護などのコースを設置する、⑦通学困難な学生を獲得するために分校や学生寮を設ける、⑧日本での日常生活に関する受け入れ態勢を整える。ネパール人経営のネパール食材店や料理店がその拠点となる、⑨日本語教師となることのできるネパール人元留学生を個人的ネットワークで集める、⑩日本への留学が厳しくなる可能性を踏まえて、就労可能な留学先として人気のオーストラリアへの留学コースを設置する。

小規模校のA校とB校においては、上記の①②③⑤⑧⑨の戦術をとっている。元留学生が日本でネパール食材店・料理店を経営するとともに、出身地に日本語学校を設立した。その特徴は日本の日本語学学校との緊密な連携や来日した留学生の日常生活のサポート対応が可能な点が競争優位につながっている点である。その戦略はまず徹底的に低コストを追求するコスト集中戦略をとっている。さらに日本へ留学希望する学生のみ顧客を選択し、来日した留学生の一部が出身学校の経営者が経営するネパール食材店・料理店の顧客となるという両国のビジネスを有機的に結び付けた差別化集中戦略をとっている。一方中規模のC校では、①②③④⑤⑥⑦⑨⑩の戦術をとっている。入管単位での留学ビザ発給率の違いや急に厳しくなる運用、日本の特定の日本語学校に関する留学ビザ発給率が急に厳しくなる運用²⁵⁾がなされるのに対応して、複数の入管管轄区域にまたがって日本語学校に加えて、留学生を多く受け入れる私立大学との連携を拡大させている。日本での就職に有利なITや介護職養成コース、さらにはオーストラリアへの留学コースを設け、さらには分校を設けるなど、学生の量的拡大とともにリスク分散が大きな特徴である。つまりコ

スト集中戦略と、日本での提携校の拡大、オーストラリアへの留学コース設置により、留学ビザ発給率が急変する場合に対応可能という差別化集中戦略をとっている。

上記の戦略を生みだした背景には日本語学校が特定の地域に集積することによる学校間の激しい競合(買い手市場)がある。つまり、日本への留学希望者が授業料・留学ビザ取得率・留学先の生活サポートなどを基準に多数の学校から自由に選択できる状況である。日本語学校の集積はカトマンズ市バグバザールとバラトプル市マヘンドラ・ハイウェイに顕著に認められる。両地区での集積は買い手(留学希望者)にのみ有利になるだけでなく、実は日本語学校側にも利点がある。両地区に集積する共通したメリットの一つ目は、国内人口移動(周辺から中心・カトマンズへの移動、高地から低地・タライへの移動)と国際人口移動の接続点に位置し、人口規模が大きく、教育水準が高く、大学や私立学校などの教育機関も多いため、留学希望者のマーケットが大きい点である。

両地区に集積することによる共通したメリットの二つ目は、日本語学校間に「競争と協力」が同時に認められる点である。ECAN や日本語学校協会などの本部や支部が置かれ、日本語教育のスキル向上に関するセミナー開催や、留学に関する情報交換(入管ごとの留学ビザ発給状況、アルバイトの賃金、生活状況、留学後の日本での就職状況など)がフォーマルのみならずインフォーマルに行われている。特に後者に関しては、ネパールの日本語学校の設立者や出資者には兄弟・親戚・友人・同郷人なども多く、学校の新設時から運営方法を教えあう場合も多い。また、競争は前述した戦術をアップグレードさせる大きなモチベーションともなる。その結果、授業料がさらに安価になり、また留学ビザ取得のスキル向上などをもたらし、日本への留学がさらに魅力的になりマーケットが拡大するという効果も表れる。

両地区の異なる特徴について次に述べたい。まず、首都・カトマンズ市においては、都市人口規模、留学希望者、高等教育機関数、日本語を含む語学学校数、日本の日本語学校の現地事務所数や就労斡旋機関数など、ネパール最大の留学希望者のマーケットがある。さらに日本大使館があり、帰国したネパール人、居住する日本人や日本人観光客も多く、留学ビザ申請や日本での生活に関するフォーマルおよびインフォーマルな情報が多いという特徴がある。一方、バラトプル市においてはカトマンズ市に比べると、物価水準が低く、地方出身者が寮に住みながら日本語学校に通うことについて経済的負担が比較的少ない利点がある。さらに、留学生のみならず留学経験のないインド・ネパール食材店・料理店関係者の家族や帰国者も多い。後者の場合は、日本語学校ではなく、日本で資本を蓄えて同市で私立学校や様々な企業を起業したり、また不動産開発を行う例もある。そのため成功した帰国者、送金受給した家族の経済的水準の上昇(自宅の新築、経済レベルの向上、ビジネスの起業など)を目の当たりにし、日本の賃金の高さや治安の良さに対する期待値が

高い。このようなことから日本への留学希望者のマーケットが大きくなってきた。このように同市においては通学に関する経済的負担が低いことと、日本在住の元留学生のインド・ネパール食材店経営者の果たす役割がカトマンズ市よりも大きいという特徴がある。

このようなことから両地区において日本語学校業界のクラスターが形成されているとみなすことができる。クラスターとは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」であり、クラスターによる競争優位の多くは、情報の自由な流れ、付加価値をもたらす交流や取引、組織間で計画を調整したり協力を進める意志、改善に対する強いモチベーションによって特徴づけられる (Porter 1998, 2008)。

元留学生がネパールに帰国した場合、地元企業への就職や起業・出資などがあるものの、日系企業が少なく日本語能力を生かした有力な選択肢として日本語学校での教員としての就職や学校設立・出資がある。日本への留学希望者が今後も増加すると見込めば日本への留学斡旋ビジネスは有望と考えられる。ネパールでの日本語学校の設立に関しては、元留学生で日本のインド・ネパール食材店経営者が重要な役割を果たしている場合もある。学校設立時には立ち上げ資金と元留学生の日本語教師が必要で新規参入障壁は低くはない。そのため経営者としての個人的な資質や経済力のみならず、実家・親戚・友人など共同出資者の経済力、日本語教師獲得への幅広い人脈が必要である。これらの人脈はローカルな出身地にとどまらず日本とネパールを横断した社会関係資本であり、日本語学校に関するクラスター形成においては不可欠な要素となっている。上記のことから、ネパールの日本語学校の戦略を成立させるためには、まずは設立者の①人的資本(留学経験を含む教育水準、マネジメント能力)、②経済資本(留学中および留学後の日本での就労によって得られたもの、および実家の経済資本)、③社会関係資本(ローカルな出身地での人脈およびネパールと日本での国境横断的な人脈)の3つすべてが必要条件である。いずれもネパール人(元)留学生による日本とネパール間のトランスナショナルな関係により得られるものである。さらに、特定の地域にクラスターを形成することが戦術のアップグレードや日本への留学希望者のマーケットの拡大にとり不可欠な条件となった。

VI. おわりに——ネパールの留学生が紡ぐトランスナショナルな関係

本稿では、日本において2014年以降急増したネパール人留学生と彼ら/彼女らの送り出し機関であるネパールの日本語学校の立地と戦略を分析することにより、留学に関わる日本とネパールとのトランスナショナルな関係がローカルな地域や特定の集団のネットワークに根差しながらどのように形成されてきたのかを考察した。

日本の留学生は2013年までは主に中国人と韓国人から構成されていた。2011年の東日

本大震災を契機に両国からの留学希望者が減少し始め、日本語学校や専門学校が学生の供給源としてベトナムとネパールを新たに開拓し、2014年以降ベトナム人とネパール人留学生が急増した。ネパール人留学生は日本語学校や専門学校に在籍している学生が圧倒的に多く、時給の良い夜勤を中心に食品工場、コンビニエンスストア、居酒屋、物流、ホテルのベッドメイキング・清掃などにアルバイトとして週28時間を上限に働く外国人労働者としての役割も大きい。専門学校修了・大学卒業後は、新型コロナの感染拡大前の2019年までは食品加工業やホテルなどがネパール人留学生の就職に有利であった。日本企業に勤務し、人的資本・経済資本・社会関係資本を蓄えたものの中には、日本での起業を行う場合もある。その一つが、インド・ネパール食材店や料理店などのエスニックビジネスである。他方、ネパールには日本語能力を生かすことができる日系企業は少なく、日本語学校での日本語教員としての就職や日本語学校の設立が一つの有望な選択肢となる。

ネパールの日本語学校に共通した戦略は、日本の日本語学校の連携校へ多くの留学生を斡旋することにより得られる斡旋料により授業料を安くするなど、徹底的に低コストを追求するコスト集中戦略がまずある。日本でネパール食材店・料理店の経営者の一部が出身地で設立した小規模校においては、日本へ留学希望する学生のみ顧客を選択し、来日した留学生の一部が上記のネパール食材店・料理店の新たな顧客となるという両国のビジネスを有機的に結び付けた戦略をとり、中規模校では日本での提携校の拡大、日本の私立大学との連携、多様なコースやオーストラリアへの留学コース設置などにより、留学ビザ発給率が急変する場合に対応可能という戦略をとっている。いずれも各学校の状況に応じて、買い手（留学希望者）を選択した差別化集中戦略といえる。ネパールの日本語学校は、カトマンズ市とバラトプル市に集積し、それぞれクラスターを形成している。両市はネパール国内の人口移動の受け皿であると同時に国外に人口を送り出す都市であり、さらに国外の移民たちからの送金・出資の受け皿ともなっている。換言すれば、ネパール国内と国外での人口のみならず情報・資本の移動が直接接続した場所であり、両国の越境的な双方向的な社会関係であるトランスナショナルな関係を無数のネパール人留学生が紡いできた場所でもある。

Porter (1998, 2008) によれば、グローバル経済において持続的な競争優位を得るためには非常にローカルな要素、つまり専門化の進んだスキルや知識・各種機関・競合企業・関連ビジネス・レベルの高い顧客などが一つの国ないし地域に集中していなければならない。これは「立地のパラドックス」、つまりグローバル経済において最も持続性のある競争優位はローカルな要因から得られる場合が多い。換言すれば、グローバル化が進むほどローカルな要因がより重要な意味をもつということである。日本への留学を斡旋す

る日本語学校はカトマンズ市とバラトプル市のなかでも特定の地域にクラスターを形成させている。ネパールの日本語学校の戦略を成立させるためには、まずは設立者の人的資本、経済資本、社会関係資本の3つすべてが必要条件である。いずれもトランスナショナルな関係により得られるものである。さらに、特定の地域にクラスターを形成することが戦術のアップグレードや日本への留学希望者のマーケットの拡大にとり不可欠な条件となった。これはネパールの日本語学校に関するトランスナショナルな関係は、実はローカルな地域および特定の集団のネットワークに根差していることを示す。本稿で示した越境した双方向的な社会関係が持続するトランスナショナルな関係は、有名な特定な大企業や多国籍企業ではなく、無名の無数の留学生たちが紡いできたことが分かる。

ネパールでの現地調査は新型コロナウイルスが感染拡大する直前の2019年10月であった。その後、感染拡大に従い日本への留学生の入国の制限、留学後の日本での就職先として大きなシェアを占めていたホテルが不況となった。したがって、留学希望者が増加する前提で作られてきたこれらの戦略は破綻する可能性がある。これについては今後継続的な調査が必要となろう。また、日本におけるネパール人移民社会で大きなシェアを占めるインド・ネパール食材店・料理店のエスニックビジネスの戦略に関しては、別稿を予定している。

付記

ネパールでの現地調査にあたり、広島大学の熊原康博先生とトリブバン大学のDeepak Chamlagain先生のご協力をいただいた。調査にご協力いただいたネパールの日本語学校関係者、日本在住のネパール人留学生、インド・ネパール食材店・料理店関係者の方々にお礼申し上げます。本研究の一部は2019年度兵庫地理学協会・12月特別例会、2020年度日本地理学会・春季学術大会、2020年度広島大学現代インド研究センター・研究集会において口頭発表した。「空間的实践とエスニシティからみた在日インド人と在日ネパール人—戦術から戦略へ」(2016-2019)「南アジア系移民のエスニック戦略とトランスナショナルな領域化の比較考察」(2020-2023)(いずれも科研費基盤研究(C)代表者:澤 宗則)の成果の一部である。なお、共著者の南埜 猛氏は脱稿後お亡くなりになりました。この論文を謹んでご霊前にささげます。

注

- 1) トランスナショナルに関する概念に関しては、小井土(2005)、福田(2012)、西原(2016, 2018, 2020)、西原・樽本編(2016)、日本移民学会編集委員会編(2020)などを参照のこと。
- 2) 日本学生支援機構による『外国人留学生状況調査結果(2016)』を独自に国別に分析した眞住(2019)によれば、ネパール人留学生が日本で卒業した高等教育機関は大学と大

学院を合わせて7.6%に過ぎず、87.7%が専門学校である。なお高等教育機関には日本語学校は含まれない。

- 3) 岩切 (2015, 2017, 2018) は、日本語学校のネパール人留学生のエスノグラフィを詳細に記述し、学費、生活費、借金返済のために、定められた上限の週28時間以上の就労を余儀なくされている実態を報告している。またこの実態は聞き取り調査結果でも同様であり、西日本新聞社編 (2017, 2020) でも報道されている。
- 4) 外国人労働者についての統計であり、外国人事業主は含まれない。
- 5) バラトプルのある日本語学校の広告では、日本を選択する理由として①年齢制限がない、②勉強する環境が良好、③安全な日常生活、④就労可能があげられている。
- 6) 日本語能力試験のwebによると、認定の目安を以下のように規定している。N1：幅広い場面で使われる日本語を理解することができる、N2：日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる、N3：日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる、N4：基本的な日本語を理解することができる、N5：基本的な日本語をある程度理解することができる。
- 7) 東京の日本語学校や専門学校は新宿に多く立地する。新宿区のネパール人人口は約2,900人 (『東京都統計 (2020)』) であり、特に新大久保はネパール人の集住地となっている。
- 8) 樋口 (2012) による「ある社会のエスニック・マイノリティが営むビジネス」の定義に従う。
- 9) 新憲法後 (2015年) に行政区分は、7つの州 (Province) と77のDistrictに再編がなされた。2017年以降第3州 Bagmati Province、第4州 Gandaki Province、第5州 Lumbini Province、第6州 Karnali Province、第7州 Sudurpashchim Provinceと表記されるが、本稿ではナンバー表記を用いる。
- 10) 送金額に関しては、ネパール中央銀行 (Nepal Rastra Bank) のデータによる。ただし、為替レートの変動、銀行を経由しない非公式な送金もあるので、実際の送金額はこの金額を上回る。
- 11) Piya and Joshi (2016) は“Census 2011”を基にネパール人移民からの本国送金の使用内訳は、日常消費 (79%) と借金返済 (7%) が多く、教育 (4%) や資本形成 (2%) はわずかにとどまると指摘している。
- 12) Absentee Population: 「センサス調査の6か月以上前に外国に移動し、調査時の世帯に不在の者」と定義されている。
- 13) Kobayashi (2012) は、1991年、2001年、2011年のセンサス調査を用いて郡単位に人口増減率、国外移動者比率の地図を示している。ネパールとインドの両国民はビザやパスポートなしで国境を自由に往来でき、就労も可能である。両国間の人口移動の歴史については小林 (2014) を参照のこと。
- 14) Census (2001) を分析した Subedi (2016)、および Census (2011) を分析した須田 (2016) はネパールでは西方ほどインドへの移動者比率が高くなると指摘している。
- 15) ECANが2018年にカトマンズで開催した教育フェア「12th ECAN Educational Fair」

の際に配布された Booklet。佐野・田中（2016）は、「カトマンズの中心部だけで日本語学校と斡旋機関を合わせて 500 以上ある」と報告した。西日本新聞社編（2017）は、「国内の語学学校は登録校 500 校、未登録校 1,500 校に上り、日本語学校が最も多い」というネパール教育省の報告を紹介した。

- 16) ネパール日本語学校協会のホームページより。ネパール日本語協会と ECAN との加盟の関係をみると、ネパール日本語学校協会加盟校で ECAN に加盟しているのは 12 校であり、35%に過ぎない。ただし、チトワン郡の加盟校はすべて ECAN に加盟している。
- 17) Kharel（2016）においても同様な指摘がある。
- 18) 日本においては、2010 年に施行された資金決済法により、新たに銀行以外の者が、資金移動（100 万円までの少額の取引に限る）を行うことが可能となった。この結果、小規模な資金移動業者（送金会社）が数多く設立され競争状態になり、日本から特に移民たちの実家への送金が早く、かつ手数料が安くなった。ネパール食材店・料理店がその窓口業務を行っていることも多く、ネパール人料理人や留学生が日常的に利用する。
- 19) 地方出入国在留管理局が 8 局（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡）と同支局が 7 局（成田空港、羽田空港、横浜、中部空港、関西空港、神戸、那覇）ある。
- 20) なおバタプルの日本語学校の看板で日本人教師の講師がいることを PR しているものを見られたが（1 校）、日本語教師のほとんどは元留学生などネパール人教師である。
- 21) ネパールから海外へ留学を希望する者は英語の成績の高い順に、英米両国、就労可能なオーストラリア、英語の必要がなく就労可能な日本の順である。教育水準がさらに低い者は韓国や中東への労働者である。そのため日本への留学斡旋に対する代替品・サービスとは、オーストラリアへの留学斡旋と韓国や中東への就労斡旋となる。
- 22) ポーターの理論に関しては、西谷（2007）、池尾ほか（2010）、大滝ほか（2016）を参照した。またインドのクラスター形成については、澤（2010、2018）を参照のこと。
- 23) 西日本新聞社編（2017）にも同様な指摘がある。
- 24) 本稿では「戦略」を達成するための具体的な手段を「戦術」と定義する。
- 25) 西日本新聞社編（2020）、澤田（2020）がその状況を報告している。

文献

- 池尾恭一・青木幸弘・南知恵子・井上哲浩（2010）：『マーケティング』有斐閣。
- 石塚二葉（2014）：ベトナムにおける国際労働移動「失踪」問題と労働者送り出し・受け入れ制度。山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度：送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』日本貿易振興機構アジア経済研究所，pp.179-213。
- 岩切朋彦（2015）：日本語学校におけるネパール人学生の様相とその諸問題——福岡県 A 校に通うネパール人学生へのライフストーリーインタビューから——。西南学院大学国際文化論集，9，pp.79-112。
- 岩切朋彦（2017）：「働く留学生」をめぐる諸問題についての考察（1）——グローバルな

- 移民現象としてのネパール人留学生——. 鹿児島女子短期大学紀要, 53, pp.15-24.
- 岩切朋彦 (2018): 「働く留学生」をめぐる諸問題についての考察 (2) ——福岡市の日本語学校に通うネパール人留学生のエスノグラフィー. 鹿児島女子短期大学紀要, 54, pp.37-49.
- 大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田 智 (2016): 『経営戦略——論理性・創造性・社会性の追求 第3版』有斐閣.
- 上林千恵子 (2013): 中国の労務輸出政策の内容と展開 - 労働力送り出し制度と日本の技術実習制度への影響. 法政大学経済学部紀要 (経済志林), 80-4, pp.77-121.
- 上林千恵子 (2015): 『外国人労働者受け入れと日本社会: 技能実習制度の展開とジレンマ』東京大学出版会.
- 小井土彰宏 (2005): グローバル化と越境的社会空間の編成——移民研究におけるトランスナショナル視角の諸問題——. 社会学評論, 56-2, pp.381-399.
- 小林正夫 (2014): ネパールからインドへの人口移動～オープン・ボーダーの歴史とグローバル時代における位置づけ～. 東洋大学社会学部紀要, 51-2, pp.51-64.
- 駒井 洋 (2006): 『グローバル時代の日本型多文化共生社会』明石書店.
- 是川 夕 (2019): 教育達成を通じた移住過程としての日本語学校——「日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ)」を用いた分析. 国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series (J) No.20.
- 澤田晃宏 (2020): 『ルポ技能実習生』筑摩書房.
- 佐藤由利子 (2010): 『日本の留学生政策の評価——人材養成, 友好促進, 経済効果の視点から』東信堂.
- 佐藤由利子 (2012): ネパール人留学生の特徴と増加要因の分析——送り出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆——. 留学生教育, 17, pp.19-28.
- 佐藤由利子 (2016): ベトナム人, ネパール人留学生の特徴と増加の背景——リクルートと受入れにあたっての留意点——. 留学交流, 63, pp.12-23.
- 佐藤由利子 (2018): 移民・難民政策と留学生政策—留学生政策の多義性の利点と課題. 移民政策研究, 10, pp.29-43.
- 佐野麻由子・田中雅子 (2019): 移住によって潜在能力は発揮できるか? ——ジェンダーの視点で見た滞日ネパール人の特徴——. アジア女性研究, 25, pp.21-36.
- 澤 宗則 (2010): グローバル経済下のインドにおける空間の再編成: 脱領域化と再領域化に着目して. 人文地理, 62-2, pp. 132-153.
- 澤 宗則 (2018): 『インドのグローバル化と空間的再編成』古今書院.
- 須田敏彦 (2016): ネパールの海外出稼ぎ労働者——急増の背景と地震災害からの復興における役割——. 大東文化大学紀要 (社会科学編), 54, pp.235-250.
- 須田敏彦 (2017): ネパールの海外出稼ぎとダリット——Dhading 郡の一農村の事例——, 大東文化大学紀要 (社会科学編), 55, pp.203-216.

- 宋 弘揚 (2017) : 中国人技能実習生とホスト社会との接点——石川県白山市と加賀市を事例に . 地理科学, 72-1, pp.19-33.
- 宋 弘揚 (2020) : 中国人技能実習生の増加鈍化期における送り出し機関の方針転換——中国山東省青島市を事例に . 地理学評論, 95-5, pp. 372-386.
- 田嶋淳子 (2010) : 『国際移住の社会学』明石書店.
- 田中雅子 (2016) : 多様性の国からやってきた多様な人たち——在日ネパール人の移住傾向の変化とその暮らし——. 南アジア研究, 26, pp.221-224.
- 田中雅子 (2019) : ネパール—定住化を支える在日ネパール人組織. 宮島 喬・藤巻秀樹・石原 進・鈴木江里子編『別冊環 24 開かれた移民社会へ』藤原書店, pp.198-199.
- 田中雅子 (2020a) : 移住の増加——日本におけるネパール人の暮らし. 日本ネパール協会編『現代ネパールを知るための 60 章』明石書店, pp.108-115.
- 田中雅子 (2020b) : ネパール人—定住を目指す家族の増加. 駒井 洋・小林真生編『移民・ディアスポラ研究 9 変容する移民コミュニティ——時間・空間・階層』明石書店, pp.168-173.
- 新見達也 (2015) : ベトナム人の海外就労 - 送出地域の現状と日本への看護師・介護福祉士派遣の展望. アジア研究, 60-2, pp.69-90.
- 西日本新聞社編 (2017) : 『新移民時代——外国人労働者とともに生きる社会へ』明石書店.
- 西日本新聞社編 (2020) : 『増補版 新移民時代——外国人労働者とともに生きる社会へ』明石書店.
- 西野真由 (2013) : 中国における研修生派遣企業に関する一考察 : 中国山東省青島市の事例より . 農村生活研究, 57-1, pp.32-39.
- 西谷洋介 (2007) : 『ポーターを読む』日本経済新聞出版社.
- 西原和久 (2016) : 『トランスナショナリズムと社会のイノベーション——越境する国際社会学とコスモポリタンの志向』東信堂.
- 西原和久 (2018) : 『トランスナショナリズム論序説——移民・沖縄・国家——』新泉社.
- 西原和久 (2020) : 『現代国際社会学のフロンティア——アジア太平洋の越境者をめぐるトランスナショナル社会学』東信堂.
- 西原和久・樽本英明編 (2016) : 『現代人の国際社会学・入門——トランスナショナリズムという視点』有斐閣.
- 日本移民学会編集委員会編 (2020) : 『特集 : 移民と<トランスナショナル>』. 移民研究年報, 26, pp.3-80.
- 樋口直人 (2012) : 『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.
- 福田友子 (2012) : 『トランスナショナルなパキスタン人移民社会の社会的世界——移住労働者から移民企業家へ』福村出版.
- 馮 偉強 (2012) : 出稼ぎ労働者の中国と日本における社会的ネットワークの形成——中国人研修生・技能実習生の事例にもとついて . 日中社会学研究, 19, pp.123-141.

- 眞住優助 (2019) : 日本における南・東南アジア人留学生の進路——日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに. 現代思想, 47-5, pp.34-46.
- 水野正己 (2010) : ネパール人のディアスポラ, 駒井 洋監修, 首藤素子編『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店, pp.245-261.
- 南 真木人 (2008) : 忘れられた外国人: ネパール人移住労働者の現在, アジア遊学, 117, pp.130-137.
- 南 埜 猛・澤 宗則 (2017) : 日本におけるネパール人移民の動向. 移民研究, 13, pp.23-48.
- 森本 泉 (2015) : カトマンズにおける都市空間の変容——グローバル化と創造的破壊——. 広島大学現代インド研究——空間と社会, 5, pp.1-14.
- 柳 基憲 (2017) : ネパール人留学生の実態に関する研究——福岡で学ぶ留学生を対象として——. 都市政策研究, 18, pp.113-125.
- Bharatpur Municipality (2008) : *Socio Economic Profile & Urban Indicators of Bharatpur Municipality, Report volume3.*
- Kharel, D. (2016) : From Lahures to Global Cooks: Network Migration from the Western Hills of Nepal to Japan, *Social Science Japan Journal*, 19- 2, pp.173–192.
- Kobayashi, M. (2012) : Structural Change of Population of Nepal - From Preliminary Results of 2011 Population Census -, アジア文化研究所研究年報, 47, pp.223 -231.
- Minami,M. (2008) : Overstaying Undocumented Workers on the Decrease in Japan: The Case of Nepali Immigrant Workers. *Senri Ethnological Reports* ,77, pp.89-99.
- Piya,L. and Joshi,N.P. (2016) : Migration and Remittance in Nepal : A Review of the Push-Pull Factors and Socioeconomic Issues. 広島大学現代インド研究 : 空間と社会 , 6, pp.41-53.
- Porter, M.E. (1980) : *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors.* Free Press. (土岐 坤, 中辻萬治, 服部照夫訳 (1995) : 『新訂 競争の戦略』ダイヤモンド社.
- Porter, M.E. (1998) : *On Competition.* Harvard Business Press. (竹内弘高訳 (1999) : 『競争戦略 I』・『競争戦略 II』ダイヤモンド社.
- Porter, M.E. (2008) : *On Competition Updated and Expanded.* Harvard Business Press. (竹内弘高訳 (2018) : 『新版競争戦略 I』・『新版競争戦略 II』ダイヤモンド社.
- Sato,Y. (2019) : Asian Students' Brain Circulation and Japanese Companies: An empirical study to explore the relationship. *Asian Education and Development Studies*, 9-1, pp.105-116.
- Subedi, B.P. (2016) : Changing Paradigms of Nepalese Migration and Emerging Diaspora. Tanka, B. S., Subba,B. and Sinha, A. C. (ed.) (2016) : *Nepali Diaspora in a Globalised Era*, Routledge. pp.18-39.
- Tanka, B. S., Subba,B. and Sinha, A. C. (ed.) (2016) : *Nepali Diaspora in a Globalised Era*, Routledge.

統計等各資料

『外国人雇用状況（2019）』：厚生労働省. https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09109.html

『外国人留学生状況調査結果（2016）』：日本学生支援機構 <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2016.html>

『日本交流基金ネパール（2019）』：日本交流基金 <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2019/nepal.html>

『東京都統計（2020）』：東京都 <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2020/ga20010000.htm>

“Migration in Nepal- A Country Profile 2019”：International Organization for Migration. <https://publications.iom.int/books/migration-nepal-country-profile-2019>

“Nepal Labour Migration Report 2020”：Ministry of Labour, Employment and Social Security, Government of Nepal. <https://moless.gov.np/wp-content/uploads/2020/03/Migration-Report-2020-English.pdf>.

“Nepal Living Standards Survey 2011”：Central Bureau of Statistics, National Planning Commission Secretariat, Government of Nepal.

“Population Census of 2001”（本文中はCensus 2001と表記）：Central Bureau of Statistics, Government of Nepal. <https://censusnepal.cbs.gov.np/Home/Details?tpid=5>

“National Population and Housing Census 2011”（本文中はCensus 2011と表記）：National Planning Commission Secretariat. Central Bureau of Statistics, Government of Nepal.

（さわ むねのり・神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授・人文地理学
みなみの たけし・兵庫教育大学大学院学校教育研究科・教授・人文地理学）

Nepalese International Students and Their Transnational Relationship between Nepal and Japan: Focusing on the Location and Strategy of Japanese Language Schools in Nepal

SAWA Munenori* and MINAMINO Takeshi**

*Kobe University

**Hyogo University of Teacher Education

(Human Geography)

This paper analyzes the location and the strategies of Nepalese students who wish to study and work in Japan and the Japanese language schools in Nepal which are sending students to institutions in Japan. The number of Nepalese students in Japan has increased rapidly since 2014. The authors analyze the transnational relationship between Japan and Nepal related to studying abroad and how the relationship has been formed.

The majority of Nepalese students in Japan are registered in Japanese language schools and vocational schools, and work as part-time workers in food factories, convenience stores, taverns, logistics, bed-making and cleaning of hotels, etc., mainly on night shifts with good hourly wages. They also play an important role as foreign workers who are allowed to work up to 28 hours a week under Japanese law.

Nepalese students who have finished the course in vocational school, and have graduated from university were advantageous for employment at the food processing industry and hotels before the COVID-19 in 2019. Some of those who had worked for Japanese companies and had accumulated human capital, economic capital, and social capital started businesses in Japan. One of them is the ethnic business of Indian and Nepalese groceries and restaurants. There are few Japanese companies in Nepal that could utilize their Japanese proficiency. So, for Nepalese who have returned to Nepal from Japan, finding a job as a Japanese language teacher at a Japanese language school, or establishing a Japanese language school by themselves, has become those promising options.

A common strategy for Japanese language schools in Nepal is a cost-concentration strategy. It pursues low-cost education, such as reducing tuition fees through sending students to affiliated Japanese language schools in Japan. Some students selected the small language

schools established in Nepal by some of the owners of Nepalese groceries and restaurants in Japan. The strategy is to organically link the businesses of both countries, with some of the students in Japan becoming customers of the above-mentioned Nepalese groceries and restaurants. Medium-sized language schools in Nepal have a strategy of expansion of affiliated schools in Japan, cooperation with private universities in Japan and establishment of various courses and study abroad courses in Australia, in response to sudden changes in the student visa issue rate by Japanese Govt. It can be said that these two types of Japanese Language schools take different strategies and target customers depending on their situation. Japanese language schools that arrange study abroad in Japan have formed two clusters in Nepal namely Kathmandu and Bharatpur. Both cities receive young migrants within Nepal and at the same time send students and workers to other countries. Both cities also serve as a receiver for remittances and investments from foreign immigrants. Establishing the strategies of a Japanese language school in Nepal requires the founder's human capital, economic capital and social capital, which are obtained through transnational relationships. Also, clusters in specific areas have become indispensable for upgrading tactics and expanding the market for those who wish to study and work abroad in Japan. This indicates that the base of the transnational relationship with Japanese language schools in Nepal is actually rooted in local regions and networks of specific groups. This paper shows that the transnational relations, cross-border bilateral social relations, have emerged from numerous unknown international students, neither from major enterprises nor multinational corporations.

Key words : Nepalese migrants, Nepalese students in Japan, Transnational, Japanese Language school, Kathmandu, Bharatpur